

美浜原発3号機の1次系からの汚染水の流出事故 手順書通りにネジを締めただけなのに破損して漏水事故？ 本当？

岸田首相は夏の電力確保のためとして、9基の原発の稼働を表明した。関電は10月に運転再開であった「美浜3号」の運転を8月として、工事と検査を早めた。8月10日に起動予定での定期検査中の1日に1次冷却水の装置から7トンもの放射性汚染水が流出した。同原発では2004年に11人が死傷する2次冷却管の破損事故が起こっている。

関電は16日に、1次冷却水系からの漏水について、「容器の蓋を締め付けるボルトを規定より弱い力で締め付けたことが原因だった」と発表した。手順書には「誤った規定値」が書き込まれていたために発生したとして、今後手順書の確認など再発防止に取り組むとした。関電は3号機のすべての機器について、水漏れがないか3回点検するとした。その作業終了後に再開を検討。

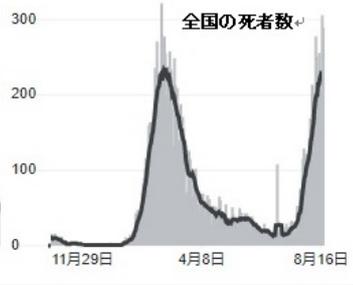
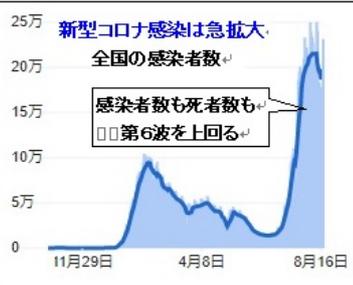
もし稼働中であれば1次冷却系統の高温・高圧の汚染水が大量に放出する大事故となった。40年以上も使用してきた原発装置の手順書が誤っていたとの説明は本当か？

今までは手順書を守らずに規定以上の締め付けを行ってきたのか？説明は本当なのか？



美浜原発3号機

コロナ感染は感染者数も死者も過去最大へ 岸田政権の放置対応は棄民政策だ！



8月18日の厚労省での専門家会議は、死者数は「第6波」のピーク時と同水準まで上昇し、今後さらに増えることが懸念されるとした。内閣官房によると病床使用率は41都府県で50%を超え、東京・大阪では重症病床使用率が50%を超えている。オミクロン株になってから従来の区分での重症者は減少し、中等症とされる内臓や血圧などの悪化によって死亡する例が増加しており、「重症者」の概念が変化している。

岸田政権はこの感染拡大に対して何ら有効な対策をせず、産業活動を優先して逆に「感染対策」を弱めている。その結果、感染は子どもに急拡大し、その後遺症の拡大も心配されている。

統一教会の汚染を引きずる岸田第2次内閣には正当性はない！ 30人の 閣僚・副大臣・政務官が汚染

8月10日に発足した第2次岸田内閣の20人の閣僚のうち7人が統一教会に関与しており、副大臣、政務官を加えると約30人が統一教会と接点を持っていた。

入閣者には「当該団体について認識を欠いていた。今後は関係を持たない」との組織的な誤魔化しの例文が

第2次岸田改組内閣の靖国派と統一協会系閣僚(※)		靖国派議連		統一協会
赤旗から		日本会議	神政連	統一協会
首相	岸田文雄	●	●	
総務	寺田 稔	●	●	●
法務	葉梨康弘		●	
外務	林 芳正		●	●
財務	鈴木俊一		●	
文科	永岡桂子	●		
厚労	加藤勝信	●	●	●
農水	野村哲郎	●	●	
経産	西村康稔	●	●	
環境	西村明宏	●	●	●
防衛	浜田靖一	●	●	
官房長官	松野博一	●	●	
デジタル	河野太郎		●	
復興	秋葉賢也		●	
国家公安	谷 公一		●	
少子化	小倉将信	●		
経済再生	山際大志郎		●	●
経済安保	高市早苗	●	●	●
地方創生	岡田直樹		●	●

配布され、各議員によって読上げられた。その後も統一教会問題は収束せず事実がぞくぞくと明らかになっている。

閣僚3人が靖国へ

岸田首相は8月15日の「全国戦没者追悼式」での式辞では、安倍元首相の「積極的平和主義」を踏襲し、加害責任に言及せず、アジア諸国への反省を示さなかった。その政権から安倍派の主導権

争いを反映し3人の閣僚と萩生田政調会長が参拝を行った。これに対しては中国外務省は「国際秩序への挑発」と批判を行い、韓国外交省は「深い失望と遺憾の意を表明する」とコメントを発表した。

岸田政権は大多数の国民が反対する「国葬」を止める

7月8日に銃撃を受けて死去した安倍元首相の「国葬」を9月27日に行うことを岸田政権は国会にも諮らず閣議決定した。法的にも確定されていない「国葬」を首相一存で決定することには、当初から市民の反対は強かった。

8月13日公表された「文春オンライン」の意見調査では反対が79.7%、賛成は16.7%であった。他の世論調査でも反対が賛成を大幅に上回っている。

安倍元首相は集団的自衛権の行使を容認し、国会を軽視し改憲を進めようとしてきたこと、そして森友疑惑や加計問題、サクラを見る会など本来は裁判

で裁かれるべき人物であり、国民に追悼を強制する国葬は認められない。ふじさわ行動でNO国葬→



転換炉「ふげん」廃炉7年先送り(朝日 8/9)

文科省と原研開発機構は2033年度に完了予定の「ふげん」(敦賀市)の廃炉作業を7年間延長するとして、より安全な工法の研究開発に時間がかかるとしている。核燃料サイクルの開発をめざし1979年に稼働が開始し、2003年に廃止となり2008年から廃炉作業中であった。

「ふげん」はプルトニウムを燃料とする実験炉であったが、1997年に放射線が漏れる大事故を起こした。

徴用工巡る三菱重工資産売却確定へ(朝日 8/10)

韓国の最高裁の元徴用工に対する企業の補償のための資産の売却命令が19日までに確定する可能性がある。ソウルでの官民協議会は、前回まで参加していた原告代理人も、韓国外務省が一方的に最高裁に意見書を提出したため不参加となっている。協議会では、日本企業の謝罪の在り方を含め論議された模様である。

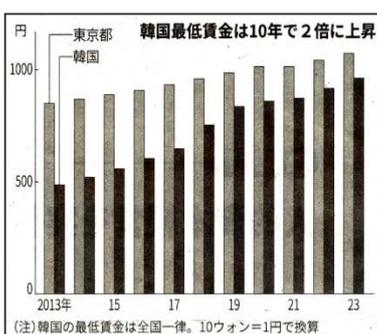
ミャンマー 外国人と無断接触で政党抹消(朝日 8/14)

クーデターで政権を奪取した国軍は、選挙管理委を通じて、国内の全政党に対して、外国人と許可なく接触した政党は抹消すると命令を出した。今後は外国人と政治家の面談は国軍の許可制となり、実質的に国軍が内容を確認した者しか認めないことになり活動が阻害される。

韓国の最低賃金は10年で2倍に(日経産業 8/12)

韓国の時間当たり最低賃金が来年、初めて日本より高くなる見通しである。8月1日に日本の中央最賃審議会が最低賃金を来年31円引き上げることを選んだ。上昇幅

は3.3%で歴代最大水準である。しかし当日の為替レート(100円当たり985ウォン 37銭)を適用すれば、日本の来年の平均最低賃金は約9470ウォンで、韓国の来年の最低賃金である9620ウォンを下回ることになる。



案内 わだつみ会 第3回オンライン講座

「日本の平和博物館の歴史と現状—15年戦争を中心に」

日時:2022年9月10日(土曜日)13:30~16:00

講師:山辺昌彦さん(日本戦没学生記念会副理事長)

ZOOMによるオンライン形式で行います。

参加ご希望者は、お名前の登録と、「URL」の取得が必要です。9月9日22時までに下記のアドレスに

MAIL: noborun2@amail.plala.or.jp (永島)

折り返し事務局から資料とZOOMのURLを送ります

事務局への緊急連絡:携帯090-3161-8677 (永島)

1985年以降、特に平和博物館について私が考えるようになった1990年代前半は日本の平和博物館が本格的に成立する時期です。それからの現在までの平和博物館の15年戦争の展示に関する展示や研究活動の主な歴史を紹介したいと思います。ぜひご参加ください。

案内 国葬反対!統一教会問題徹底究明!

8月27日(土)梅田解放区#戦争反対 梅田 HEP 前
17:30 から

9月2日(金) 国葬反対宝塚行動 JR宝塚駅連絡橋
18:00 から 19:00 スタンディングを行います(社民党)

9月4日(日) 安倍国葬に反対するZOOM講座
14:00 から 17:00 以下のアドレスに申し込む
info@liveinpeace925.com (ライブ・イン・ピース9+25)

案内 森友事件は未解決!怒りのデモ

安倍晋三元首相が殺されても、森友事件の真相を追及する闘いは終わらない。森友事件だけでなく、加計学園問題、サクラを見る会などの不正を放置することはできない。民主主義を破壊し、嘘と強権で真実をぬり隠してきた責任は消え去ることはない。徹底して追求しよう。

日時:9月3日午前11時 野田中央公園→庄内駅

な犠牲を国民に強い、一億玉砕さえ説いた第2次世界大戦の体験...同じ懸念をウクライナを見て覚えるのだ。

欧米諸国の政府はウクライナに武器を供給し、ロシアを制裁して、和平を困難にし戦争の長期化を促している。

国際秩序を乱したロシアに代償を払わせるという主張も繰り返されるが、ウクライナ1国が血を流し、自らの国土で戦闘を続けよというのは、正義でも何でもない。

個々人の命の重み 和平を望む声

犠牲を問わない戦争は、かつての日本や旧ソ連になじみ深い。個人の生存は国に先行する価値である。国は個人のために存在する。そうした個々人の命の重みの上に民主主義が成り立つ。それが欧米の国家観だ。

欧州10か国における世論調査では、「出来るだけ早く停戦する」との和平派が35%で、「侵略したロシアを罰する正義派」が22%であった。米国ではニューヨーク・タイムスが「和平派」であり、キッシンジャー氏が停戦を促す。

戦闘はロシアの外で行われている。かつて中国大陸に侵攻した日本が、欧米諸国による経済制裁や膠着する戦線に苦しみながらも、決して軍事的に譲歩しなかったことが思い浮かびはしないか。結局、日本が大陸をあきらめるには日本本土の焦土化を要した。(要約)

「脱原発・放射能汚染を考える」No273(2022/8/22)

要約紹介

豊永郁子さん寄稿

朝日新聞オピニオン&フォーラム(8/12)

ウクライナ戦争と人権

8月12日朝日新聞朝刊に豊永郁子さん(早稲田大学教授)の寄稿「ウクライナ戦争と人権」が掲載された。極めて意義深い論旨であるので、要約して紹介する。

犠牲を問わぬ地上戦 国際秩序のため容認

正義はそこにあるか

市民に銃を配り、すべての成人男性を戦力とし、さらに自ら英雄的な勇敢さを示して徹底抗戦を遂行するというのだから、ロシアの勝利は遠のく。どれだけのウクライナ人が死に、心身に傷を負い、家族がバラバラとなり、どれだけの家や村や都市が破壊されるのだろう。どれだけの老人が穏やかな老後を、子供が健やかな子供時代を奪われ、障害者や病人はいのち綱を失うのだろう...

日本には今、ウクライナの徹底抗戦を讃え、日本の防衛力の増強を支持する風潮が存在するが、私は多くの日本人が憲法9条の下に奉じてきた平和主義の意義が分かった気がした。それはウクライナで今起こっていることが日本で起こることを拒否していたのだ。政府と軍が無益